



実践クラブ
北浦 守金 議員

▼流木、ごみ回収、処理 対策について

Q 七月の九州北部豪雨により、流木や大量のごみが有明海に流れ込んだが、行政へはどのように情報が発信されたのか。

A 七月十四日に海上保安部から大量の漂流物が予想されるとの話があり、直ちに漁協へ連絡を入れると同時に現場に出向き、漁港や海岸への漂流物及び漂着物の調査を行った。その際に漁協幹部の方に情報提供のミスがあったようであり、大変申しわけなく思っている。

Q 有明海に流れ込んだ流木やごみ等の回収は誰がすることになるのか。

A 原則として漂流しているものについては国が回収する。港湾などの県が管理する海岸への漂着物は県、漁港などの市が管理することになる。今回、市が管理する漁港、海岸においては、国の補助事業で回収する分が四百四十四立方メートル、県管理の海岸では千九百五立方メートル、漁協で回収され

た方が百五十立方メートルであった。

Q 県と市の連携不足、判断の遅さで漁船にも被害が出たが、どのように考えるか。

A 今回のことを反省し、今後の体制づくりについて県と早急に検討したい。

▼六次産業化について

Q 本市の取り組み状況と成果はどうか。

A 昨年度に農商工連携・六次産業化セミナーとして講演会を一回、実践講座を七回開催した。成果として、昨年十二月の農協中央会主催によるご当地創作スイーツコンテストで受講生の作品が最優秀賞を受賞している。

Q 今後の取り組みと、どのような支援措置があるのか。

A 今年度、島原市企業立地の促進及び雇用の創出に関する条例に基づく奨励措置を設けており、製造業における積極的な取り組みをお願いしたい。また、島原市新商品開発支援事業も募集しており、産業振興を支援していきたい。このほか、国、県も販路開拓や技術研修、加工機械や販売施設等整備の支援として農山漁村六次産業化対策事業、構造改善加速化支援事業、新生水産県ながさき総合支援事業などがある。



新風会
永田 光臣 議員

▼市長の四年間の実績について

Q マニフェストとその達成度について、どのように評価しているのか。

A 昨年開催されたマニフェスト検証大会では、マニフェストに掲げた二十七項目のうち、二十六項目がA評価の実現・事業化済みとB評価の実現・着手中で、一項目がC評価の一部未着手という評価をいただいた。C評価の物流対策本部への民間の専門家の登用についても、本年四月に物産流通対策本部担当理事を採用し、物産流通、島原ブランドの強化に努めている。

市長就任後の主な実績として、特別職の給与の見直し、副市長一人制による人件費の抑制、職員数の計画的な削減、県内初の市役所窓口の土日開庁、物産展の売り上げ四千万円超への増加、新規立地企業への支援制度の創設、看護学生への奨学金支援、二名以上同時在園の保育料の減免拡大、子宮頸がんやインフルエンザ、ヒブ等のワクチン接種の無料化、新規就農・就業者への奨励金支給制度の創設、世界ジオパーク本

登録と国際ユネスコ会議の開催などがある。

Q 今後の市政の課題と取り組みについてどのように考えているのか。

A 少子高齢化が進む中、人口減少に歯止めをかけ、働く場を確保し、地域の活力を向上させていくことが喫緊の課題であり、柱として取り組む必要がある。十年後の九州新幹線西九州ルートの開業や島原城築城四百年等、島原市のさらなる発展に向けて施策を展開していきたい。

Q 島原市の枠を超えて市長が代表を務める団体はどれくらいあるのか。また、どのような気持ちでその役割を努めているのか。

A 島原市域を超えて会長や代表を務めるものは二十団体、副理事長、副会長を務めるものが三団体ある。全国的な組織では日本ジオパークネットワークの副理事長、九州では九州農業農村整備事業推進協議会の副会長、県内では社団法人長崎県水道協会、長崎県公立学校施設整備期成会、長崎県農業農村整備事業推進協議会の会長を務めている。地元である長崎県、島原市に住み、実感として感じていることを国やマスコミに対して、率直に地方の声として訴えていくことが努めだと思っている。